

地域コミュニティ共同事業論の創造的展開 —西堀教授の震災復興経済学を中心として—

池上 惇

A Creative Contribution on the Political Economy of the Theory of Common Stock
in Communities by Professor Nishibori:
The Conceptual Analysis and Case Studies on Reconstructing Processes from Areas
damaged through Earthquakes in the Japanese Community

Jun Ikegami

要約：日本における地域コミュニティ研究は阪神淡路大震災、東日本大震災の直撃を受ける中で画期的な進歩を遂げた。それらの諸業績のなかでも西堀喜久夫教授の「地域コミュニティ共同事業」の概念は、地域をつくり上げてきた人々の自立的な判断力とつながりを研究し、そのなかで、「伝統の技や文化を継承しながら‘まちづくり共同事業’として、今の時代に生かす力量」を被災地の現場において発見されたものであり研究史における画期的な業績であった。さらに、同教授は、当該地域住民の力量を理論化して以下のように結論されている。1) 大災害によって破壊された地域資源の断片を拾い集め、‘まちづくり構想’、すなわち、住民の集合知として生み出しつつ、断片を関係づけ、創造的に再生する‘新たな経営’を行う力量が存在すること。2) 復興まちづくりの集合的な体験を住民が研究者とともに学術情報として発信し出版・メディアを通じて‘まちの魅力’を各地の人々と共感できる形で普及する力量が存在すること。3) 学術情報を学習しつつ各地の地域コミュニティ再生を自分たちの生命や生活に関わる問題として位置づける市民が現地を訪問し、産業と生活に触れつつ自己啓発を行う力量が存在すること。以上、地域コミュニティ共同事業の創造的発展、その成果の学術情報としての発信、学習による現地訪問の人流の創出。この三層の構造を解明したことも、また、研究史における貴重な貢献である。今後の課題としては、地域コミュニティにおける地産地消システム、教育システム、財政システムなど、など、自治の基盤となるべき産業と生活の持続的発展についての研究によって、人口増加や産業振興、地域振興基金制度など安定した自主財源確保、などに向けての方向性を解明することである。

キーワード：地域コミュニティ、共同事業、震災復興、経済学

はじめに—阪神淡路大震災と東日本大震災が 生み出す日本経済学

現代日本の財政や経済は、21世紀への変り目において、史上稀に見る大災害に直撃された。ここでは、災害の実態調査と、多くは、河川の流域全体としての広域的な復興まちづくり村おこしが緊急の課題となり、この課題を解決する上で、日本経済学や財政学は、その真価を試されることとなった。

また、この課題は、従来、日本において、理論化され実行されてきた、「地域再生・創造的な発展」

の経験や実績から学ぶ必要性をも意味していた。

従来の日本経済学は、どちらかと言えば、欧米からの理論を輸入して、日本の実態に合わせてリニューアルし、和魂洋才型の経済学を構築する上では、貴重な実績を上げて来た。だが、今回は、日本における伝統的な後方支援システムや、災害救助のノウハウなど、今後に生かすべき研究課題が日本人の歴史的な経験に依存しているので、日本に於ける災害や人災からの復興過程を研究しないことには、解決の方向性を示唆し得ない状況に直面したと言える。

本稿は、このような状況の中で、「地域コミュニティ共同事業」の概念を確立された西堀喜久夫教授の業績に注目し、その全体像を解明して、研究史における当該業績の位置を明らかにする。

I 地域コミュニティ共同事業論の提起

日本における大災害が連続する状況の中で、「地域再生・復興の経済学」ともいえる重要な課題に対して現場の調査と体験を踏まえて正面から挑戦されたのは、西堀喜久夫教授であった。教授は、2017年8月31日発行の『地域経済研究』第33号において、「災害の地域経済学」という概念を提起され、福田徳三、佐藤武夫、宮本憲一、保母武彦各氏の災害論を比較検討しながら、つぎのように、述べられている。

「自然災害は、環境問題と同じように地域性を持つので地域の共同社会の在り方が自然災害の態様や程度を決定することになる。それゆえ自然災害からの復旧、復興政策は、地域の共同社会の再生と個人の生活の再生を速やかに図ることにある。防災政策は、自然の変動に対して社会的損失を如何に少なくするかを事前に講じることになる。」¹⁾と。

同教授は、これまでの自然災害研究が地方自治体による「社会的な共通基盤の崩壊からの復興」に主として注目してきたのに対して、眼を現地に密着したところに集中され「地域コミュニティの共同事業」という基礎概念に到達された。

大災害は地域住民一人一人の厳しさに直面する生命や生活、破壊された家屋や店舗、道路などの破片、津波が破壊した生態系、土壌や水系、露出した地層などなど、細部にわたり、地域の伝統文化や技を担ってきた貴重な地域資源が解体されバラバラにされた状況を生み出す。

したがって、震災復興は、各地で、現実には、地域コミュニティをつくり上げてきた人間が人間同士のつながりを生み出しつつ、人々が接着剤となって、破壊された破片を積みあげるかのような、微妙かつ科学的研究に裏付けられた「厳密な仕事」をおこない、市民ひとりひとりが地域の主人公としての自覚をもって、あたかも、市長であるかのように地域再生の構想を持ち、微細なものを結合しつつ、‘つながり’と‘ひろがり’をつくりだし、そのなかから、新たなものを生み出す。

これは、ある種の経営であるが、単なる効率性を追求する経営ではない。自治力を生かした、市民ひとり一人の智慧を集めて集合知とし、集合知による復興構想の下で、市民一人一人の生命と生活を相互に支援しあえる場を生み出すことである。地域資源を総合的に活かしつつ、市民一人一人に生活と活動の場を「出番」として生み出す。これは、新しい経営概念であり、地域コミュニティが、成員一人一人の可能性を引き出す場をつくることによって、創造的な成果を生み出すような経営である。「地域の智慧を集めて新たな知恵を生み出す経営」といってもよい²⁾。

ここでは、道路や電力、水道などのハードなインフラストラクチャーだけでなく、私的な生活を含む、あらゆる地域再生の要素が、顔の見える近さで、手仕事によって情報が集められ、議論され、集合知が積み上げられて構想が生まれる。構想の実現にも建築やまちづくりの職人的な力量が活かされる。機械は手段であり補助者である。

災害後には機械装置の支援を受けるのは限界がある。ここでの基本は等身大の人間が生身のまま仕事や生活をするほかはない。

このような新しい地域経営には、1) 地域コミュニティの再生・復興過程、町並みの復興・美化や歴

1) 西堀喜久夫 (2017) 「自然災害論と東日本大震災—「災害の地域経済学」にむけて」『地域経済学研究』第33号, 20頁。
2) 「震災の研究を進めるうちに、次第に都市経営理論の問題点が見えてきたように思います。1つは都市経営論の問題点は、効率を追求することを重視するあまり、コミュニティを軽視、ないし無視してしまうことです。もう一つは経営という意味を狭く解釈し、受益と負担というような意味合いでとらえてしまい、経営が多様な資源を組み合わせを意味していることを忘れていないかということです。コミュニティをベースに都市経営論とを組み合わせると都市財政論を構成するイメージが出てきました。」西堀喜久夫 (2018) 「私の研究のこれまでとこれから」5頁。このような経営思想は「文化資本の経営」と呼ぶに相応しい。池上惇 (2017) 『文化資本論入門』における福原義春の経営論を参照。

史的建築物の保存や移築による公民館の再生など、地域コミュニティ共同事業が基盤にある。これを基礎に、住民と研究者の協働によって、2) 創造型情報流が生まれる。地域住民と研究者との協働による復興構想（地域復興過程のシンボル化を含む）の提起、地域コミュニティの魅力を発信する研究成果の出版や創造的果実に関する情報サービス活動（メディア活動を含む）、3) 学習による人流。各地における学習活動から生み出される現地訪問・調査研究・自己啓発と観光活動の結合、など、複雑な「モノ・情報・人の流れ」が形成される³⁾。人流ができれば、商業の形が変わり、輸送費を不要にする「地産地消型市場・産直市場」が地域コミュニティを主体として、地区ごとに、個性的な市場が形成される。小市場が定着すると、地域コミュニティの持続的発展が可能となるが、この課題は、多くの研究者が追求の過程にある。同時に、人流をいかにして生み出すかという基本的な課題を解決することなしには、地産地消システムの確立は困難である。西堀教授の貢献は、この困難な課題を解決する上での重要な一歩であると言える。

その意味では、西堀教授が、地域コミュニティの復興過程を地域のまちづくり文化の伝統を基礎に産業復興や商店街の復興も関わらせて研究されたことは、従来の災害研究が私的資本の損壊とその再建に関する研究を除外してきたことに言及され、この要因を研究に加えることを提案されたことと並んで、画期的な視点であった。

さらに、教授は、復興の構想を検討した場合には、福田徳三をひきながら、復興政策が費用を投じて市民生活の自立が可能な条件をつくりだすように実行されたとしても、その効果の評価（費用と経済的効果の比較検討）は、のちの時代まで知ることは難しい、とされていたことにも言及された。そして、これについても、西堀教授は、地域コミュニティという基礎単位に注目し、破壊された破片を緻密に組み合わせるかたちで、地域共同事業の評価を行ったならば、評価は、一定の時期に行うことが可能であること。評価の時期を考慮しつつ、修正可能な復興政

策を行うよう提案されている。さらに、現代のシミュレーション技術などを用いれば、事前、事後の評価は可能であり、よりの確な復興政策が可能であろう。

これらの理論的な検討において、西堀教授が復興政策は「地域の共同社会の再生と個人の生活の再生を速やかに図る」こととされたことは、復興問題の核心を突く指摘である。

ここでは、まず、人々がつながり、ともに、動くところからすべてが始まる。これらの動きに密着せず、上からの目線での復興計画は、しばしば、現状に合わず、資金をつぎ込んでも、遊休施設化する可能性が高い。

II 地域コミュニティ再生と発展の構想力と実現力—防災力としての地域コミュニティ自治力・生活力

教授が、このような研究の視点を確立された背景には、地域コミュニティの共同事業に関する、同教授の都市政策における歴史的な研究と、大震災の研究における地域コミュニティ共同事業の地道な実証的研究がある。

例えば、1985年に公表された共著『共同と人間発達の地域づくり』自治体研究社、さらには、2008年に公表された単著『現代都市政策と地方財政—都市公営事業からコミュニティ共同事業への発展』などの著作において、日本の都市や農村における共同事業が地域コミュニティにおいて、持続的に発展してきており、自治体の交通政策や水道事業などにおいても、基盤となるのは、地域コミュニティにおける生産や生活の‘つながり’と‘ひろがり’であるとの研究成果である。

これらの動きを無視しては、いかなる地域再生・復興政策も、持続性を持ち得ず、復興政策費用は浪費に終わる恐れがある。そして、地域コミュニティの自治力や防災力、緑の環境や河川・水管理力、教育力、産業力、財政力などの充実は、大災害を予防する最良の政策であった。阪神淡路大震災時、西

3) 池上惇(2003)『文化と固有価値の経済学』における「文化産業の三層構造」(120-124頁)を参照。

堀教授は、神戸市長田区真野地区のコミュニティに密着され、次のように、述べられている。

「私の見た被災地の光景は、コミュニティが機能しているところは被災を最小限に食い止め、人々の避難生活を守っているということでした。・・・コミュニティの重要性をいち早く見つけることができたのは、現地に入って観察したことにあると思います。⁴⁾」

震災復興においても、地域コミュニティ共同事業の発展という視点を失えば、それは、公共事業としては一部の事業者にもたらしたとしても、復興の事業における生命と生活の復興やインフラストラクチャーの再生実績という点からは、かえって、マイナスとなる恐れすらある⁵⁾。

Ⅲ 新たな地域経営が生み出す自然・文化的価値の創造的発信

西堀教授が提起された、「市民活動を原点とした現代のコミュニティ再生の理論」ともいうべき内容は、次の三段階にわたる地域コミュニティ再生過程を解明されている。

一つは、大震災からの地域コミュニティ復興過程において、新たな地域経営が生まれてきて、その成果が現実に発展し定着する過程であり、端的に言えば、「地域コミュニティの新たな経営による再生」ともいうべき内容である。

この業績の背景には、まず、教授が日本における多様な都市政策思想を克明に研究されて、その比較や特徴の検出を行われたことが挙げられる。日本の都市政策思想は、戦前における関一の大阪市を場とした創造的な展開が原点となっていて、西堀教授は、都市公営事業論を手掛かりとして研究を進めている。

都市政策思想研究を一つの「研究における足」とすれば、今ひとつは、「現場に密着した足」であり、この二本足こそは、地域研究の王道である⁶⁾。この結果、西堀教授は、地元の生活や仕事、健康や福祉に密着した「住民の息が聞こえる距離」で研究しつつ住民への、深い愛情を持って冷静な観察や調査を行った。相当な期間、地元で沈潜しないことには持つことが出来ない研究力量である。

一例を阪神淡路大震災救援ボランティア活動に観ることができる。

西堀喜久夫教授は、神戸市長田区真野地区の実態調査を基礎に、「震災の危機を乗り越える力」(2008年に公表された単著『現代都市政策と地方財政—都市公営事業からコミュニティ共同事業への発展』第4章)の根源にあるものは、「地域力」ともいうべきものであったと指摘される。

そして、その内容は、他人への愛を込めて向き合いながら、「危機に対応できる人と人の心のつながり(隣人や友人の安否を気遣う心)」を持ち、「課題を自分で発見して敏速に行動する力量」を備えた人々の登場であった。

彼らは「まず、家族の安否を確かめ、ついで、町内の安否を確かめると、日頃まちづくりで町会を超えてともに活動している仲間のこと心配になり、駆けつけ、素人ではあるが消火活動に参加した」(同上、194頁)。自由に自分の意思で行動しつつ、他人への配慮や愛を込めた気持ちがあらゆる活動の原点であった。

そして、従来の活動の中で構築された「心の繋がり」は、誰がリーダーというわけでもないが、自然に目標が合意され、一人一人が自発的に、自分で判断して、的確に目標に向かって「ともに」効果的に行動する力を生み出す。

大震災の場合は、「人命救助」が共通の目的であったが、真野地区では、1960年代から環境問題、ま

4) 西堀喜久夫(2018)「私の研究のこれまでとこれから」5頁。

5) 復興災害という術語すら生まれており、現実的に尊い人命の犠牲も発生しうる。池田清(2012)「東日本大震災と地域再生」池上惇『文化と固有価値のまちづくり』(2012)参照。

6) この研究スタイルは、京都大学経済学部における地方財政研究の過程で生み出された。戸田海一の大阪市実態調査に始まり、神戸正雄、汐見三郎、島恭彦、宮本憲一、池上惇、植田和弘、諸富徹らの研究業績がある。戸田は、関一を当時の大阪市長に紹介し助役として推挙した。思想史研究と実態調査の両輪があってこそ創造的な研究成果が生み出される。

ちづくり, 福祉活動などが自発的に取り組まれていた(同上, 191頁)。ここでは、「多様な課題に持続的に取り組める」「心の繋がり」が生まれていたのである。

西堀教授は、「人々が次々と発揮した力量」がある、と指摘された。それらは、いわば、「人間としての多様で、全人的な総合的力量」であった。これこそが、ヨコのつながりと、ひとりひとりがコーディネイターとなって、「心のつながりを維持し、共通の目標を実現する」のである。

西堀教授によれば、それらの力量は、次のようなものであった。カッコ内は池上のコメントである。

- 1) 素人にも関わらず迫り来る火災に対してバケツなどの手仕事でも断固消火するという強い決意を持って団結しうること。また、火・水についての基礎的な知識があること、普段の行き来の中で、近所の家屋、建築の構造をはじめ、都市の水道や貯水の状況、水を搬送する方策、消火器の存在、などについても共通の認識があること。(ここでは知識基盤社会の特徴である「情報共有」コミュニティの存在と「自由と愛」による実践の状況が指摘されている。)
- 2) 迅速な体制づくり—直ちに対策本部をつくり、炊き出し、米や飲料水の調達、運送、自治体における緊急物資の配分への参加がはじまる。そして、緊急物資は「障害者、お年寄りや幼児など、弱者を優先して配分し、配分可能な資源を、みんなで出し合う。本部長や事務局長を決定する、などの組織活動が行われた。従来の自治組織を運営する力量が発揮されたのである。(ここでは、社会が自己を認識して「弱者最優先」というロールズ型正義論を共有していることに注目したい。)
- 3) 地元企業の協体制。初期消火において、地元企業の消火器が威力を発揮した。企業という組織体を維持するのに必要な消火技術は水準が高い。さらに、企業は体育館など、緊急時の避難に役立つ文化施設を持っている。企業文化や企業メセナ活動が緊急時に生きていた。(ここでは、「企業文化をつくる」力量が発揮されたのである。企業文化の発展も知識基盤社会の特徴の一つである。)
- 4) まちづくりのなかでの施設活用や建設の実績。従来、工場跡地を自治体に購入させて公園をつくったこと、避難所や炊き出し、被災物資の集積地となる。市民活動の中で、実現した共同立替住宅や、市営住宅が倒壊を免れ災害に強い町となっていたことが実証された。また、真野公園にホテル園をつくったので、そのための地下水くみ上げ施設があり、関連企業からの水の提供が可能となった。結局は、文化資源を活かした「まちづくり」が施設をつくり、資源を保全し、活用できるシステムを生んでいたのである。「文化による「まちづくり」の力量が発揮された。(ここでは、大量生産大量廃棄社会の終焉と、知識基盤社会の生成、文化資源を活かした総合的な「文化による「まちづくり」の構想力の誕生が実証されている。都市の再生は「文化による「まちづくり」によって行われてきた。)
- 5) 多様な地域人の特性を活かす力量。地域に多様な住民が生活しており、例えば、マンションの生き埋め現場では、普段からの付き合いを基礎に、どこに誰がいるかを知った上で、地元の解体業者、地元企業のボランティアが救出に大きな貢献をした。(まさに地域の信頼関係が企業の技と創造性を活かした活動を可能にしたのである。これは、社会関係資本の存在が各自の「人に体化された」文化資本を活かしあう基盤となったことが示唆されている。)
- 6) まちづくり活動を蓄積し共有する力量。この地区は20年に渡る「まちづくり」の実績があり、信頼関係(社会関係資本)、知恵を活かして共通の目標に立ち向かう力量、弱者への配慮を優先しながら、ひとり一人の個性的な力量が発揮できる共通基盤が出来上がっていた。(情報共有システムは、「愛」による推進力、信頼関係のひろがり、文化資本の蓄積、「文化による「まちづくり」など、重要な「厚み」をもって現代コミュニティを創成した。)

西堀教授が析出された、これらの諸力量は、各人が自分の仕事に精を出し、生活を改善し、相互に協力しながら生きてゆく過程で、開花してきたものであろう。ここには、隣人愛をもって困難に立ち向かう人間像がある。そして、人々は、対等な関係のなかで、支えあいながら、それぞれが個性的な「コーディネイター」として活動する状況が示されている。いわゆるレジリエンスの動きであり、現代コミュニティの蘇生を生み出す人間関係が、ここには明確に示されている。

思想の歴史の中で類似の概念を求めるとすれば、「愛による対峙 = affection」の理論を掲げて差別や憎しみの増幅を乗り越えようとしたJ. ラスキンの試みが挙げられるかもしれない。

ここでは、経済倫理学の思想のなかで「愛をもつ全人」と呼ばれてきたコンセプトが、大震災の中で、すなわち、現代的な状況の中で再発見されている。このような‘生の営み’を認識する力量こそは現代の経済学や財政学に最も必要とされてきた。

さらに、西堀教授の研究活動は、地域コミュニティの住民集合知と地域研究者の学術知の結合を実現し、地域経営が全体としてみると、ある種の「生活と産業の学校経営としての地域経営システム」を生み出してきたことが発見できる。

地方自治体や地域コミュニティが「民主主義の学校である」という指摘は、アメリカ民主主義研究者、トクヴィルの至言であるが、教授の研究は、現代の地域コミュニティ復興・再生過程も同様の本質が観察できることを示された。

震災復興の共通基盤 = 地域コミュニティの‘つながり’と地域固有の文化資本

本稿は西堀教授が開発された、地域コミュニティ再生・復興の経済学を、戦後日本に於ける産業と地域経済の発展過程に注目しつつ、地域コミュニティ共同事業の内容を総合的に検討する試みでもある。

西堀教授が提起された地域コミュニティ共同事業の概念は、これを総合的に研究しようとするれば、総合化の「核」となる概念を発見する必要がある。

東日本大震災において、地域コミュニティ共同事

業の「核」となった、キーワードは「きずな」「つながり」「結=ゆい」などの概念であった。

同時に、この概念が現実に地域の再生につながる過程の研究では、地域における「地域固有のまちづくり文化資本」や、「産業文化の継承による事業継承」「芸術文化の創造」「伝統文化の再生」など、「文化資本」に関わる概念が各地の復興過程で注目を浴びた。

とりわけ、復興過程においては、「地域固有のまちづくり事業（商店街などを含む）における地域固有の構想力・ノウハウ・技術・知識・習慣など、多様な文化的要素」や、「現地に即した有機農業を含む農業経営の文化（例えば、産直システムなど）」「現地の手仕事文化」などが注目されてきた。また、地域における多様な産業が農工商サービスの連携を通じて観光産業として見直される事態も生じた。そして、これらが、地域コミュニティ共同事業として総合化されると、河川、海洋の保全や、道路・通信設備の整備など多様な「ハードと呼ばれるインフラ事業」と結合されて、学校、公民館、役場、住居など建築物を生み出し、建築技術や土木技術を活用して、まちなみが美しく整備される中で、「復興支援に生きる‘まちづくり文化資本’」となってゆく。

地域コミュニティを、産業からいきなり把握するのではなく、共同事業と産業・生活との関係を視野に入れて総合的に研究する方法が必要とされた。

これらの共同事業を、文化資本という視点から見直してゆくと、そこには、自然環境と調和しつつ、市民のもつ、個々人の個性や文化資本を互いに尊重しあい、自治や分権のなかで、たがいの人生を尊重しあい、愛をもって生かし合える、個々人の出番を用意する場づくりなどの新たな統治概念が必要とされる。文化とは、自然と共生しつつ互いに個性を尊重して学びあい育ちあう関係のことであるから（よりよき人生への志向ともいえる）、文化を資本として蓄積するには、自然にふれる環境、人間同士の良好なコミュニケーション環境、そして、自然や人間との共生の場づくり（互いに学びあい育ちあう場）が必要である。

本稿は西堀教授がどのようにして、このキー概念に到達されたのか。この経過を含めて、戦後日本産業史の中で地域コミュニティ共同事業を位置づけ、

これによって、今後の地域創生の展望を明らかにする試みが必要とされる。

IV 展望—文化産業の三層構造からみた地域コミュニティの創造的な再生

1. 戦後日本産業史における地域コミュニティ共同事業の位置

西堀教授は退職記念講演において、自己の研究史を回顧され次のように指摘されている。

「私の研究人生は…三つの時期に分けること」ができる、と。

第一の時期。1966～1990年。大学時代から自治体研究所における研究の時期。

第二の時期。1990～2010年。社会人大学院から九州地域の大学への就職と研究の時期。

第三の時期。2011年以降。愛知大学での研究の時期。

第一の時期に注目しよう。1966年、大学に入学されて経済学を専攻されつつ、大学紛争の荒波の中で、三井上岡鉱山のイタイイタイ病の原因を究明し、富山県独自の公害防止協定策定の活動に参加された。この経験を基礎に地域調査研究組織、自治体問題研究所に就職され、ここで、環境法制の成立、公害原因の研究、大都市自治や財政の研究、とくに、外郭団体や自治体事業の経営に興味をもって、実態調査を進められてゆく。

1990年につながる、この時期は戦後日本産業史の常識的な時期区分においては、次表における時期区分が採用されている。それは、日本産業の再生(1945～1954年)・発展・停滞・衰退・二度目の再生への「動き」を示しているともいえよう。

表1 日本産業の発展と衰退・再生

区分	第1期：経済復興期 (一度目の再生) 1945～1954年	第2期：高度成長期 (発展期) 1955～1974年	第3期：安定成長期 (停滞期) 1975～1989年	第4期：構造改革期 (衰退期) 1990～2007年	第5期：環境脅威期 (二度目の再生期) 2008年～
	朝鮮戦争(1950年)	経常収支赤字 第一次石油危機	半導体・自動車等 貿易摩擦・円高	バブル崩壊 アジア通貨危機	環境脅威 成長の限界 リーマン後
日本経済	傾斜生産戦後脱却	所得倍増計画 設備投資・輸出	国際競争力進展 グローバル化へ	失われた10年 金融危機慢性化	テロ・戦争 大災害事故
産業動向	繊維再生 特需復興	重化学工業化 先進工業国化	原料高製品安 機械・素材材産業	産業空洞化問題 サービス経済化	産業地域再生 産学公共連携
産業構造	軽工業化 農工商発展	鉄・石油化学 造船・電気	自動車・半導体 コンピュータ	自動車・情報家電 メカトロ機器	生活文化産業 医療介護福祉
産業シス テム	公正競争 経済民主化	集中集積化 独禁法緩和	金融主導保護 系列ワンセット	国際化・規制緩和 非正規雇用	人・産学・町 持続可能型産業 家族経営・小規模経営 の創造性

出所：東洋経済新報社(2011)『日本産業読本』第8版、9頁を参考とし、十名直喜(2012)『ひと・まち・ものづくりの経済学—現代産業論への視座』および池上惇(2012)『文化と固有価値のまちづくり』を参照した。

上の表1から読み取れるのは、西堀教授は、高度成長期から一貫して公害・環境問題に取り組み、その延長線上に、大災害の研究が位置づけられていることである。

イタイイタイ病など、地域住民の生命と生活に関わる公害問題と、大震災における巨大な被害。これらは、一連の問題であり、この意味では、「環境脅

威期」は2007年以後の問題ではなく一貫して西堀教授の研究対象であった。

日本の各地域においては、今、「復興支援に生きる‘まちづくり文化’」の核心に、各地固有の文化資本(各地の市民が共通の文化として、先人から継承しつつ、地域コミュニティ共同事業の基盤となるもの)をおいているところが多い。地域の文化資本

は、地域固有のノウハウや技術や知識、経験、体得されたものなどとして継承されながら、これらを生かして、建築物や構築物を生み出し、制度を活用しながら、教育や学習を通じて個人が協力し合い、創意工夫して発展させる。

現代の経済学において、文化資本論が提起した新たな「経済学上の概念」は、地域経済や財政の研究においても、新たな研究の視点を提供する。例えば、文化資本と経済資本という概念を区別することによって、文化資本を体得した市民が、それまでは制御不能であると言われた経済資本の動きを、公正な倫理・ルール・法・制度などによって制御しうる可能性が生まれてくる。

現代の経済を解明するうえで、欠くことのできないものの中に、「ESG投資」という概念がある。この概念は、国連が提唱し、世界的に、投資家の投資基準を提供する規範的な枠組みの提起であった。この規範的な枠組みの下では、利益最大化を求める経済資本の動きは、「環境（E）を保全し、社会問題（S）の解決に貢献し、人権を尊重し倫理的な規範を営利に優先する統治システム（G）をもつ企業や非営利組織に対して投資家が投資をする」ことを通じて、制御されることになる。

このESG投資を受け入れて積極的に推進する企業や非営利組織は、このような組織で働く人材に対して、自然と共生しつつ人間の健康や生きがいを実現しうる、人権意識や論理性の高い人間を育成せざるを得ない。

このような人間を、企業や非営利組織が育てようとすれば、従来のマネジメントの考え方を根本的に転換せざるを得ない。

従来の企業組織におけるマネジメントの特徴は、人材を雇用しても、「人件費などを最小化して最大の利益を生み出すよう、一人ひとりを生存競争させる」ことであった。

非営利組織のマネジメントにおいても、人件費問題はしばしば、非営利目的のはずが、営利を目的にするかのように、賃金水準を抑制し、長時間労働を余儀なくさせることに向けられた。非営利組織を支えるはずの寄付金や協賛金が慢性的に不足状態で、政府や自治体の公的支援も財政危機を理由に削減さ

れることはあっても増額は期待できない。会費収入にも限界があるとなれば、無償で労働を提供するボランティアに依存せざるを得ない。結果としては、より多くの人々が生存競争に巻き込まれてゆく。

これに対して、文化資本論は、「文化資本の経営」という新たなマネジメント・システムを提起した。

それは、市民、一人一人の健康と生きがいに配慮し、個性的な人間的成長を実現しうる「出番」を地域マネージャーや、企業経営者が準備し、地域社会、企業や非営利組織の場が「立地する地域の文化と技の伝統を創造的に継承しながら（地域固有の文化資本を継承しながら）」「互いの人権を尊重しあい、学びあい、育ちあいの場に進化してゆくこと」「退社後においても、自由時間を活かして、文化人として自分を高め（趣味から本物への努力）、互いの文化力を生かして集合知を生み出す力量を一人一人が持つこと」などを意味していた。

かつての「生存競争」を担う組織においては、管理者は組織内外の情報を独占し、従業員には、職務に必要な部分情報だけを提供して、部分業務（例えば販売）の生産性（一人当たりの月間売上高など）を極限まで高めることを目的とした。

しかし、文化資本の経営においては、自然と共生しながら、個人に適切な出番を生み出して、「学びあい育ちあう場」をつくりだす。地域コミュニティ共同事業は、地域の経営体と地域経営の中に、このような場をつくりだす構想を持ち、それを実現しようとする。

このような構想を、現代の地域問題に適用すれば、そこには、どのような展望が開けるであろうか。

2. 地域コミュニティ共同事業における職人の位置づけ

現代における東京一極集中と「地方の人口減少と再生」に関する研究は、地域・都市経済や、都市財政・農村財政の研究において、日本社会の持続的な発展のための、最重要なテーマとなりつつある（小田切徳美、2013）。

この際、地域の小規模経営を都市部に統合しようとするのか、農村部と都市部の関係を密にして、小規模経営の独立性や事業性を発展させようとするのか、この分かれ目に直面する。

日本に於いて地域コミュニティの自治力の形成と発展に注目した業績は、まだ、少数にとどまる（西堀喜久夫, 2008）が、国際的な研究動向からみれば、地域社会における小規模経営、とりわけ、欧州大陸諸国を中心に、農林工芸など職人型産業分野における家族経営や地域コミュニティ経営への評価が高まる傾向にある。日本においては、依然として、アメリカ合衆国からの影響が強く、国際的動向とは別に、これらの小経営の集中と選択、大規模化や集約化が公共政策として提起され予算化される傾向さえ見られる。

しかしながら、東日本大震災と、それからの復興活動を契機として、地域コミュニティ共同事業は、日本における地域固有の文化的伝統や農林工芸産業における職人技の継承、さらには、最先端技術を生かした再生可能エネルギー領域や、情報技術と結合された精密機械工業、食や医療・介護と結合された地域コミュニティ・ケア、地域固有の文化資本を生かす観光事業などの持続的な発展を生み出し、小規模家族経営や地域コミュニティ共同事業における個人的事業の継承支援活動は貴重な経験を生み出しつつある。

このような傾向の背後にあるものは、産業革命以来、大量生産・大量消費・大量廃棄の技術を推進してきた資本主義経済の行き詰まりと、小規模分散型経営によって、文化的・創造的に、かつ、持続的に発展する傾向である。

3. 物流を制御しつつ、人流と情報流によって地域を再生する方向性

1980年代に、A. トフラーは、情報技術革命が大規模組織の発展に別れを告げ、小規模、分散型の農業社会が再生するとの見通しを明らかにした。

この傾向は、2000年以降、明確なものとなり、大量生産技術は、組織の巨大化を招き、人間としての創造性や個性よりも、「モノ」を管理するシステムとしての官僚制を確立してきたために、しばしば、大規模な経営破たん直面したし今後も直面する可能性が高い。

また、大量生産方式から多品種少量方式への転換は、産業におけるサービス事業の比重を高めた。この結果、従来の量産品を大量に流通させる物流から、個人へのサービスを伴う、人流への大転換が起こる。観光事業が象徴しているように、物流は地域コミュニティの産直市場として、地産地消型となり、観光客や買い物客が「人流」となって、現地に足を運ぶ。交通革命が起こり、人の移動が貨物の移動に代わって運輸産業を支える。

本稿は、現代日本におけるこれらの諸傾向を、「物流から人流への大転換」のなかにある産業文化上の歴史的背景のもとに理解する。

そして、人流から、各地固有の共同事業の現場に、地元と訪問者との交流が生まれ、地域固有の文化が外部の文化に触れて創造的な発展を行う。その結果、物流、人流の上に、もう一つ、情報の流れが加わる。

地域経済は、地域コミュニティ共同事業の創造的な結果として、文化資本による経済資本の制御を基盤とし、祭りなど、地域固有の伝統文化を継承発展させるシステムを構築して、これを基盤とし、外部からの物流や物品の移出から、産直に象徴される「現場での生産・流通・消費・リサイクル」を生み出し、地産地消型物流の魅力を手掛かりとして、観光を含む人流を呼び寄せ、人流は地元との交流の中で、創造的な情報を発信しながら、情報流を生み出す。情報流は、地産地消型物流にとってもネット上での市場開発を可能とし、地産地消型物流を支援できる。

文化資本継承発展の場を基盤とした地産地消型物流・人流・情報流の三層構造が地域経済の特徴となり、これらの総合的な成果として、地域に、固有の無形文化財継承・発展を基盤とした学習組織が生まれ、学校統合で疲弊した教育事業が、都市との交流を踏まえつつ、地産地消型物流を支援し、新たな地域コミュニティ共同事業として蘇生させる（遠野市におけるふるさと学校の経験⁷⁾。

学校は、産業のノウハウや地域や技を次世代に継承する場となり、産直市場を持ち、人流を地元や都市から動員して、定住人口と交流人口の総和として、地域再生の道を歩む。

7) 池上惇 (2017) 『文化資本論入門』, 184 頁以下参照。

これらの動きを戦後産業と地域の発展過程において総括すれば、どのような姿が見えてくるであろうか。

とりわけ、戦後の阪神淡路大震災や東日本大震災の中で、人流を基礎とする都市と農村の文化交流が持続的に発展してきた。この中で、地域コミュニティ再生活動が発展する傾向が生み出されている。それは、同時に、現代における大規模量産型経営から、小規模分散型経営への傾向を把握した国際的な理論研究を日本において位置づけることにもつながり、人流による文化交流と経済発展の関係を地域コミュニティ共同事業の持続的発展過程の中で説明することとなるであろう。

参考文献

- 池上惇 (1996) 『マルチメディア社会の政治と経済』 ナカニシヤ書店
- 池上惇 (2001) 「文化産業の発展」 後藤和子編『文化政策学』 有斐閣
- 池上惇 (2003) 『文化と固有価値の経済学』 岩波書店
- 池上惇 (2012) 『文化と固有価値のまちづくり—人間復興と地域再生のために』 水曜社
- 池上惇 (2017a) 『文化資本論入門』 京都大学学術出版会
- 池上惇 (2017b) 「文化資本の地域経済学—学習社会における職人型小経営の持続的発展」 『国際文化政策』 第8号, 7-36 頁
- 池上惇・植木浩・福原義春編 (1998) 『文化経済学』 有斐閣
- 池上惇・小暮宣雄・大和滋編 (2000) 『現代のまちづくり—地域固有の創造的環境を』 丸善
- 池田清 (2012) 「東日本大震災と地域再生—「創造的復興」から「人間復興」へ」 池上惇『文化と固有価値のまちづくり—人間復興と地域再生のために』 水曜社
- 小田切徳美 (2013) 「地域づくりと地域サポート人材—農村における内発的発展論の具体化」 『農村計画学会誌』 第32巻第3号, 384-387 頁
- 小田切徳美 (2014) 『農山村は消滅しない』 岩波書店
- 川井田祥子 (2013) 『障害者の芸術表現—共生的まちづくりに向けて』 水曜社
- 佐々木雅幸 (1997) 『創造都市の経済学』 勁草書房
- 佐々木雅幸 (2012) 『創造都市への挑戦—産業と文化の息づく街へ』 岩波書店
- 島田晴雄 (1999) 『産業創出の地域構想』 東洋経済新報社
- シュティグリッツ, J・セン, A・フィットウシ, J.ほか編著, 福島清彦訳 (2012) 『暮らしの質を測る』 金融財政事情研究会.
- Stiglitz, J. E. and Greenwald, B. C. (2014) *Creating a Learning Society*. Columbia University Press.
- スロスビー, D. 著, 中谷武雄・後藤和子訳 (2002) 『文化経済学入門』 日本経済新聞社. [Throsby, D. (2001) *Economics and Culture*. Cambridge University Press.]
- 十名直喜 (2012) 『ひと・まち・ものづくりの経済学—現代産業論への新地平』 法律文化社
- 十名直喜編著 (2015) 『地域創生の産業システム—もの・ひと・まちづくりの技と文化』 水曜社
- 十名直喜 (2017) 『現代産業論—ものづくりを活かす企業・社会・地域』 水曜社
- トフラー, A. 著, 徳岡孝夫監訳 (1982) 『第三の波』 中央公論新社
- ピオリ, M. J.・セーブル, C. F. 著, 山之内靖・永井浩一・石田あつみ訳 (1993) 『第二の産業分水嶺』 筑摩書房. [Piore, M. J. and Sabel C. F. 1984 *The Second Industrial Divide: Possibilities for Prosperity*, Basic Books.]
- 福原義春編著 (1999) 『文化資本の経営—これからの時代, 企業と経営者が考えなければならないこと』 ダイアモンド社
- 古池嘉和 (2011) 『地域の産業・文化と観光まちづくり—創造性を育むツーリズム』 学芸出版社
- ポーター, M. E. 著, 土岐坤・中辻萬治・服部照夫訳 (1995) 『競争の戦略』 ダイアモンド社. [Porter, M. E. (1980) *Competitive strategy: techniques for analyzing industries and competitors*. Free Press.]
- ポーター, M. E. 著, 土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫訳 (1985) 『競争優位の戦略—いかに高業績を持続させるか』 ダイアモンド社. [Porter, M. E. (1985) *Competitive advantage: creating and sustaining superior performance*, Free Press.]
- ポーター, M. E. 著, 土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫・戸成富美子訳 (1992) 『国の競争優位』 ダイアモンド社. [Porter, M. E. (1990) *The competitive advantage of nations*. Free Press.]
- ポーター, M. E. 著, 竹内弘高訳 (1999) 『競争戦略論』 ダイアモンド社. [Porter, M. E. (1998) *On competition*. Harvard Business School Publishing.]
- 増田寛也編著 (2014) 『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』 中央公論新社

- 西堀喜久夫 (1996) 「大震災とコミュニティ・ボランティア・自治」大震災と地方自治研究会編『大震災と地方自治—復興への提言』自治体研究社。
- 西堀喜久夫 (2008) 『現代都市政策と地方財政—都市公営事業からコミュニティ共同事業への発展』桜井書店
- 西堀喜久夫 (2017) 「自然災害論と東日本大震災—「災害の地域経済学」にむけて」『地域経済学研究』第33号
- 西堀喜久夫 (2018) 「私の研究のこれまでとこれから」2018年度愛知大学地域政策学部退職教員記念講演会資料 (2018年1月11日)
- ボウモル, W. J.・ボウエン, W. G. 著, 池上惇・渡辺守章監修訳 (1994) 『舞台芸術—芸術と経済のジレンマ』芸団協出版部。[Baumol, W. J. and Bowen, W. G. (1968) *Performing Arts: The Economic Dilemma*. Massachusetts: The MIT Press.]
- 柳ヶ瀬孝三 (1999) 「潜在能力アプローチからみたソフト・インフラストラクチャ」『立命館経営学』第38巻第1号, 1-52頁
- 柳宗悦 (1947) 『手仕事の日本』岩波書店
- Caves, R. E. (2000) *Creative Industries: Contracts between Art and Commerce*. Harvard University Press.
- Caves, R. E., Porter, M. E., A. M. Spence and Scott, J. T. (1980) *Competition in the open economy: a model applied to Canada*. Harvard University Press.
- Enright, M. J. (1997) Organization and Coordination in Geographically Concentrated Industries. In *Coordination and Information: Historical Perspectives on the Organization of Enterprise*, Lamoreaux, N. R. and Raff, D. M. eds, 103-111. The University of Chicago Press.
- Peacock, A. T. (1992) Economics, Cultural Values and Cultural Policies. *Journal of Cultural Economics*, 15(2), pp.1-18.
- Peacock, A. T. (1994) *Paying the Piper: Culture, Music, and Money*. Edinburgh University Press.
- Peacock, A. T. (1997) *Public Choice Analysis in Historical Perspectives*. Cambridge University Press.
- Peacock, A. T. and Weir, R. (1975) *The Composer in the Market Place*. London: Faber & Faber.
- Porter, M. E. (2001) *Clusters of innovation: regional foundations of U.S. competitiveness*. Council on Competitiveness.
- Porter, M. E. and Kramer, M. R. (2011) Creating Shared Value. Harvard Business Review. Jan.-Feb. 2011. (『DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー』ダイヤモンド社, 2011年6月号)
- Ruskin, J. by Fleming, A. (Ruskin, 1870) Industrial experiments in connection with St. George's guild. *The Works of Ruskin, Library Edition*, Vol.30, pp.328-335.
- Sen, A. (1987) *Commodities and Capabilities*. Oxford University Press.

